

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：宇治田原町

プロジェクト名	安心・住みよいまちプロジェクト		実施期間	平成30年度～	テーマ	まちの安心・安全 その他（生活環境・公 共交通）	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本町の人口は平成17年の10,060人をピークに減少に転じ、労働力の減少や地域活力の低下、社会保障費の増加など様々な面での影響が懸念されている。住民アンケート調査では、まちが取り組むべき施策として医療施設や救急医療体制の充実、高齢者福祉施設やサービスの充実とともに、災害に対する対策の強化、防犯体制の強化などの意向が多くなっている。このため、誰もが安心して元気に暮らせる保健・医療・福祉体制の充実をはじめ、今後も、住民の生命や財産を守る防災・防犯対策、交通安全対策に努めるなど、安心・安全な住民生活を確保する必要がある。また、公共交通機関を整備し、住民生活の利便性や快適性の向上に努める必要がある。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>「地域で見守り、安心で暮らしやすいまちをつくる」ため、災害発生時に迅速に復旧できる体制づくりを行い、安全な暮らしを確保するほか、生活環境を充実させるとともに、公共交通の利用環境を向上させることで、暮らしやすい環境を形成する。</p>							
	総事業費（千円）	20,241	本年度事業費（千円）	20,241	交付金額（千円）	6,299		
プロジェクトを構成する事業の平成30年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	災害時避難所物資整備事業	交付対象事業	災害時等に避難所となる施設に、生活物資等の備蓄を行う。			○避難場所に備蓄食料、備蓄用飲料水等を補充。 ・住民体育館、奥山田ふれあい交流館 備蓄食料 計500食 ・住民体育館 備蓄用飲料水 計504本		
	障がい者のための交通支援事業	交付対象事業	障がい者に対し、タクシー料金及び自家用車ガソリン代等の各種施設への通所交通費の一部を助成する。			○福祉タクシー利用券助成 ・利用者数 165人 ○障がい者施設通所交通費助成 ・利用者数 20人		
	町営バス運行事業	交付対象事業	高齢者及び障がい者等の日常的な交通手段を確保するため、町営バスを運行する。			○町営バスの運行 15,768人 ・利用者数		
	公用車ドライブレコーダー整備事業	交付対象事業	町内における犯罪の抑止力や犯罪発生時の警察との連携等を図るために、公用車にドライブレコーダーを整備する。			○公用車へのドライブレコーダーの整備 設置台数 14台		
	健康づくり応援ポイントキャンペーン事業	交付対象事業	健康づくりの気運を高めるため、イベントやキャンペーンを実施する。			○健康づくりポイントキャンペーン 応募者数 271名		
	情報伝達システム整備事業	関連事業	災害時等に迅速・的確な情報伝達を図るため、公共施設等にIP告知システムを整備する。			○IP告知システムの整備 ・設置拠点（小中学校・総合文化センター）		
	高齢者人間ドック事業	関連事業	後期高齢者医療被保険者の住民に対し、疾病の早期発見・早期治療に効果のある人間ドック受診費用の一部を助成する。			○人間ドック受診助成 ・受診者数 37人		
	障がい者地域生活支援事業	関連事業	障がい者等が自立した日常生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を行う。			○社会福祉法人の障がい者地域生活移行支援事業所に対する補助を実施。		
	療育教室運営事業	関連事業	発達支援を必要とする児童の早期発見及び適切な指導を行うため、療育教室を開催する。			○療育教室の実施 ・毎週木曜日に実施 ・延べ人数 184人		
	コッコソ骨を強くしましょう事業	関連事業	生活習慣の改善を促し骨粗しょう症を予防するため、骨粗しょう症検診及び予防に関する講習を行う。			○骨粗しょう症検診の実施 ・受診者数 164人		
各種がん検診事業	関連事業	がんの早期発見・早期治療を図るため、健康増進法に基づき各種がん検診を行う。			○各種がん検診の実施（肺、胃、大腸、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん） ・延べ受診人数 1,588人			
公共交通利用促進事業	関連事業	路線バスに係る補助及び公共交通の利用促進に係る事業を実施。			○路線バス事業者への補助やモビリティ・マネジメントを実施。			
住民 協働 事業	自主防災組織支援事業	交付対象事業	自主防災組織が地域の実情に応じた安心安全施策を行えるよう、活動費等に対して支援を行う。			○自主防災組織安心安全活動補助金 ・自主防災組織が行う防災訓練活動や資機材・物資整備など防災対策活動に補助金を交付。 ・補助件数 9件		
	総合防災訓練実施事業	交付対象事業	過去の災害の教訓を活かし、関係機関と連携した総合防災訓練を実施。			○総合防災訓練の実施 年1回		
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	交通事故発生件数：32件以下			成果指標の実績値	交通事故発生件数：27件（平成30年）		
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由）生活道路の改良や交通安全施設の整備及び定期的な啓発活動など、ハードとソフトの両面からの事業執行が奏功し、交通事故発生件数を目標値より大幅に減少させることができた。					
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）			（時期）		
成果 指標 ②	成果指標の目標数値	町が運行もしくは運行支援する公共交通機関の利用者数 22,500人			成果指標の実績値	町が運行もしくは運行支援する公共交通機関の利用者数 30,120人（平成30年度）		
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由）平成29年8月1日「福祉バス」の利用制限を撤廃し、だれでも利用できる「町営バス」に変更した。そのため、大幅に目標利用者数を上回る事ができた。					
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）			（時期）		
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	<p>安心・住みよいまちをつくるために、安全な暮らしを確保するほか、公共交通の利用環境を向上させることが目標であった。その中で、交通安全施設の整備やバスの車両更新などのハードの面を充実することによって、成果指標を上回る効果を得ることができた。今後もこの成果を継続できるように、積極的な施策に取り組んでいく。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>							
本プロジェクト に対する自己評価	関連事業との連携効果	みらい戦略一括交付金を活用した事業と町の単独事業とを組み合わせ、プロジェクトとして一体的に推進することで、上記目標に繋がる成果をあげることができた。						
	府と市町村等との連携に資する成果							
	住民の自治意識を高める成果	地域消防団の整備充実などを行い、地域住民に対して災害に対する対策を意識してもらうことができた。						
	リーディング・モデル成果							
	広域的波及成果							
	行財政改革に資する成果							
	その他の成果							

（記載要領）

- プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。